
スポーツ推進計画に係る他自治体の動向

(1)他自治体の計画事例一覧

(2)他自治体の計画事例

- ①成果指標の設定(する・みる・ささえる ほか)
- ②関心喚起・情報提供のあり方
- ③スポーツ普及のターゲティング
- ④健康福祉・ツーリズム・まちづくり・産業分野等との関連
- ⑤SDGsとの関連
- ⑥DX・デジタル活用
- ⑦各主体の役割の位置づけ等

(1)他自治体の計画事例一覧

- スポーツ推進計画に係る他自治体(世田谷区と同規模など参考になる政令市及び東京都下市区)の事例を収集・分析し、各テーマの動向について整理した。

No	テーマ	参考にすべき動向	自治体
1	成果指標の設定(する・みる・ささえる ほか)	●する・みる・ささえるに関して、成果指標(客観・主観指標)を設定 ●活力・まちのイメージ、コミュニティ交流への寄与を把握	川崎市、横浜市、大阪市、福岡市、渋谷区、港区、名古屋市
2	関心喚起・情報提供のあり方	●普及・定着に関心喚起、実効促進、継続支援のフェーズで整理、施策の寄与を把握	東京都、港区
3	スポーツ普及のターゲット	●運動の行動タイプを分けて施策を整理	杉並区
4	健康福祉・ツーリズム・まちづくり・産業分野等との関連	●スポーツツーリズム・産業振興・まちづくりを戦略化 ●地域活力・共生社会・コミュニティ形成の意義を位置づけ	さいたま市、大阪市、多摩市、千葉市、名古屋市
5	SDGsとの関連	●基本目標・施策に対して関連するSDGsのゴールを整理	横浜市、港区
6	DX・デジタル活用	●最新技術を用いたスポーツ普及策を記載	品川区
7	各主体の役割の位置づけ等	●区民、地域、スポーツ団体、事業者含む役割を記載	新宿区

(2)他自治体の計画事例

①成果指標の設定(する・みる・ささえる ほか)

川崎市

- する・みる・ささえるに関する成果指標を、総計の終期・計画の終期に設定している。

(2) 基本目標の成果指標

基本目標「誰もがスポーツに参加し、スポーツの楽しさを味わうことができる『スポーツのまち・かわさき』の推進」については、(1)で記載したとおり、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」の状況を表す、以下の3つの指標を成果指標として設定し、総合計画第3期実施計画の計画期間の終期である令和7(2025)年度の目標値と、本計画の計画期間の終期である令和13(2031)年度の目標値を設定します。

[図表3-4-1] 基本目標の成果指標

指標	現状値 (令和2年度)	令和7年度 の目標値	令和13年度 の目標値
週1回以上のスポーツ実施率	50.4%	54%以上	58%以上
年1回以上のスポーツ直接観戦率	23.4%	35%以上	37%以上
スポーツを支える活動に年1回以上参加した人の割合	6.1%	10%以上	11%以上

※各指標の目標値については、平成30(2018)年に策定した総合計画第2期実施計画における目標値や、第1期計画改訂版策定後の成果指標の状況(9ページ参照)、コロナ禍前後の各指標の値の変化(12ページ参照)を踏まえて設定した。

(2)他自治体の計画事例

①成果指標の設定(する・みる・ささえる ほか)

横浜市

- する・みる・ささえるに関して、それぞれ複数の成果指標(客観指標)を設定している。
- スポーツ実施率のほか、アンケートによる主観回答も含まれている。

指標	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	59.5%	70%以上
成人の1年に一度以上のスポーツ実施率	78.8%	100%に近づける
スポーツが好きな人の割合	66.3%	75%以上
多様な人と関わり、運動・スポーツを楽しみたいと思う 子どもの割合	—	70%以上
子どもの週3回以上(授業以外)のスポーツ実施率	44.3%	50%以上
働く世代・子育て世代の週1回以上のスポーツ実施率	50.8%	60%以上
障害者の週1回以上のスポーツ実施率	45.0%	65%以上
障害者の1年に一度以上のスポーツ実施率	58.5%	80%以上
スポーツボランティア参加率	3.7%	10%以上
市内でのスポーツイベント直接観戦率 ^{注1}	(参考) ^{注2} 16.2%	30%以上
横浜市はスポーツが盛んであると思う市民の割合	—	70%以上

注1：プロスポーツやトップアスリートが参加するスポーツに限らず、市内でスポーツイベントを直接観戦した人の割合。

注2：市外を含む会場でのトップスポーツ観戦率のため、参考としている。

出典)第3期横浜市スポーツ推進計画(令和4年6月)

(2)他自治体の計画事例

①成果指標の設定(する・みる・ささえる ほか)

大阪市

- 健康・生きがい＝実施率のほか、活力＝まちのイメージ、コミュニティ＝スポーツの寄与を把握している。
- 参考指標は主観回答・活動指標など、実施・観戦・担い手他、まちづくり・共生社会に関して把握している。

政策目標	目標指標	目標値	現状値
1 健康・生きがい	週に1回以上、運動・スポーツを実施する成人の割合	65%	54.6%
2 活力	大阪市はスポーツイベントや競技大会が盛んだと思う市民の割合	65%	16.8%
3 コミュニティ	地域のつながりにスポーツが役立っていると思う市民の割合	50%	19.2%

※現状値は令和3年度民間ネット調査「運動とスポーツに関する意識調査」による。

施策目標	参考指標	参考値
ライフスタイルに応じたスポーツの推進	スポーツに興味がある児童・生徒の割合	95.7% (R2)
	20～50代のイベント参加者数	—
	高齢者の市内スポーツ施設の利用者数	718,648人 (R2)
	大阪市障がい者スポーツ大会における参加者数	448人 (R1) ※R2中止
健康づくりに取り組む企業等の普及・促進	スポーツマッチング支援数	—
	企業の従業員への啓発・周知数	—
競技力の向上	競技力向上に資する大会への補助事業数	5件 (R2)
スポーツの魅力・情報発信	「ここスポ」へのスポーツ情報掲載数	—
大阪マラソンの進化	大阪マラソンの申込者数	131,337人 (R1)
国際的な競技大会等の開催	大規模競技大会の開催数(市主催・共催等)	11大会 (R2)
	スポーツ機運醸成イベント参加者数	1,560人 (R2)
スポーツ資源を活かしたスポーツツーリズムの推進	大阪マラソン海外申込者数	15,082人 (R1)
	大阪城トライアスロン大会観客数	120,000人 (R1) ※R2 無観客
	「ここスポ」へのスポーツ情報掲載数(再掲)	—
スポーツ施設の魅力向上	市有施設の指定管理者による自主教室事業数	1,491件 (R2)
	個別施設計画に基づく施設改修の件数	40件 (R2)

スポーツに携わる人材の育成	スポーツ指導者 育成支援補助事業数	0件 (R2)
	ジュニア競技者 育成支援補助事業数	18件 (R2)
	ボランティア参加事業数(市主催事業)	5回 (R2)
	スポーツ功労表彰数	21人 (R2)
スポーツを通じた共生社会づくりの推進	インクルーシブなスポーツイベントの開催数	2回 (R2)
	各区スポーツセンター・プールへの障がい者スポーツ指導員等の配置数	89人 (R2)
	キャッシュレス対応施設数	36施設 (R3)
地域×スポーツによるまちづくり	スポーツ推進委員への活動支援数	15件 (R2)
	総合型地域スポーツクラブ団体数	21団体 (R2)
	学校体育施設開放校数	414校 (R2)
	24区での取り組み件数	59件 (R2)
地域活性化に資するスポーツ環境の整備・スポーツ産業との連携	スポーツ以外の多様なコンテンツでの利用件数	—
	スポーツチームとの連携事業数	129件 (R2)
	ISO20121認証の取得数	—

出典)第2期大阪市スポーツ振興計画(令和4年3月)

(2)他自治体の計画事例

①成果指標の設定(する・みる・ささえる ほか)

福岡市

- する・みる・ささえるに関して、成果指標(主観指標)を設定している。

(1) スポーツを「する」

目標1 誰もがスポーツに親しみ、楽しむことのできる環境づくり

成果指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和13年度)
スポーツを「する」活動を週1回以上行っている 市民の割合	55.4%	➡ 70.0%
卒業後も運動やスポーツをしたいと思う 児童の割合(小学校5年生)※	— [84.6%]	➡ 90.0%
卒業後も運動やスポーツをしたいと思う 生徒の割合(中学校2年生)※	— [81.2%]	➡ 90.0%

※「思う」「やや思う」の合計であり、基準値の[]は令和3年度の数値

(2) スポーツを「みる」

目標2 スポーツで夢と希望あふれる活力あるまちづくり

成果指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和13年度)
福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市 だと思える市民の割合	77.7%	➡ 85.0%

(3) スポーツを「ささえる」

目標3 持続可能なスポーツ活動をささえる基盤づくり

成果指標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和13年度)
スポーツをする場や機会が身近にあると 感じる市民の割合	59.1%	➡ 70.0%

(2)他自治体の計画事例

①成果指標の設定(する・みる・ささえる ほか)

渋谷区

- する・みる・ささえるに関して、成果指標(実施率+活動指標)を設定している。

指標項目		現状値	目標値	
			2020年	2022年
区民のスポーツ実施率 (週1日以上)の運動習慣)	成人	49.6%	65%	70%

(現状値：平成28年(2016年)渋谷区スポーツに関する意識調査)

指標項目		現状値	目標値	
			2020年	2022年
区民へのスポーツ観戦機会周知	スポーツ観戦機会周知	3種目	多種目	多種目
	障害者スポーツ観戦・体験事業周知	4種目	多種目	多種目

指標項目	現状値	目標値	
		2020年	2022年
スポーツボランティア育成(プール・イベント)	50人	70人	80人

指標項目	現状値	目標値	
		2020年	2022年
地域運動会の参加者数	6,900人	7,100人	7,300人

出典)渋谷区スポーツ推進計画(平成30年3月)

(2)他自治体の計画事例

①成果指標の設定(する・みる・ささえる ほか)

港区

- する・みる・ささえるに関して、成果指標(客観指標)を設定している。

本計画で掲げる数値目標

指標	現状値	目標値
週1日以上スポーツを実施している区民(成人)の割合	60.4%	65.0%
1年間にスポーツを直接観戦した区民(成人)の割合	27.2%	50.0%
1年間にスポーツのボランティアを実施した区民(成人)の割合	12.4%	20.0%

出典)港区スポーツ推進計画(令和3年2月)

(2)他自治体の計画事例

②関心喚起・情報提供のあり方

東京都

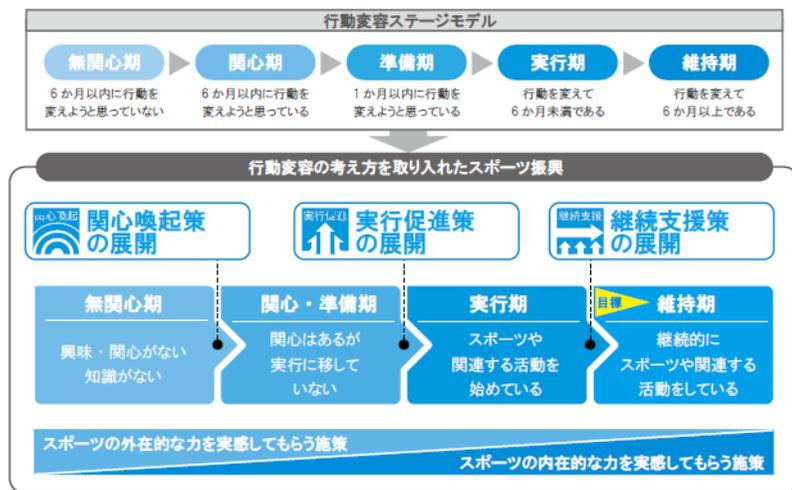
●普及・定着を関心喚起、実効促進、継続支援のフェーズで捉え、各施策の寄与を整理している。

関心喚起から実行促進、そして継続への展開

スポーツ都市東京は、都民の皆さんが心からスポーツを楽しんでいる社会を目指すものです。しかし、現状においては、都民の皆さんのスポーツへの関心や取組状況は様々であり、日常的にスポーツを楽しむようになってもらうためには、その状況に応じて施策を展開していく必要があります。そこで本計画では、行動変容ステージモデルの考え方を取り入れ、ステージにあわせた施策を設定します。

行動変容ステージモデルとは、1980年代前半に禁煙の研究から導かれたモデルであり、人が行動を変えて新たな習慣が定着していく過程には、無関心期、関心期、準備期、実行期、維持期という5つのステージを経過していくという考え方です。

現在、都民の皆さんのスポーツへの関心や取組の度合いは、人によって異なりますが、行動変容ステージモデルを用いれば、5つのステージいずれかに分類することができます。東京都は、都民の皆さんにスポーツを日常的に楽しんでもらえるよう、各ステージに応じたスポーツ施策を展開していきます。具体的には、無関心期にはスポーツの外在的な力によりスポーツに関心を持ってもらいながら、維持期にはスポーツを日常生活にとけ込ませるために内在的な力を実感してもらえよう、取り組んでいくことが重要であると考えています。



目標達成に向けた政策指針と施策展開

	具体的な施策展開	関心喚起策	実行促進策	継続支援策
するスポーツ	01 政策指針01 スポーツをすることへの関心喚起	●	●	
	02 政策指針02 スポーツを始める機会の創出	●	●	
	03 政策指針03 スポーツを身近でできる場の確保		●	●
	04 政策指針04 成長段階にある児童・生徒の体力向上	●	●	●
	05 政策指針05 競技力向上の取組を通じたスポーツ実施の推進	●	●	●
みるスポーツ	06 政策指針06 スポーツをみることの魅力発信	●		
	07 政策指針07 スポーツをみる機会の創出		●	●
支えるスポーツ	08 政策指針08 スポーツを支える人材の育成	●	●	●
	09 政策指針09 スポーツによる事故防止等の推進	●	●	●
	10 政策指針10 スポーツを支える都民の顕彰等			●

(2)他自治体の計画事例

②関心喚起・情報提供のあり方

港区

- 都と同様に普及・定着に関心喚起、実効促進、継続支援のフェーズで捉え、各施策の寄与を整理している。

関心喚起策

スポーツの魅力や楽しさを伝え、スポーツへの興味・関心を高めます。

実行促進策

気軽に参加できる機会や場の充実により、スポーツに取り組むきっかけをつくります。

継続支援策

日頃の活動成果を発揮する場や定期的な活動の場の充実により、継続的にスポーツに取り組める環境をつくります。

基本目標1 誰もが気軽に楽しみ継続できるスポーツ活動の推進

施策(1) スポーツ活動に親しむきっかけづくり

施策に対する取組	担当課	関心喚起	実行促進	継続支援	頁
①地域スポーツ教室の開催	生涯学習スポーツ振興課	●	●		51
②みなと区民スポーツ・体育祭の開催	生涯学習スポーツ振興課	●	●	●	51
【重点】 ③MINATOシティハーフマラソンの開催	オリンピック・パラリンピック推進担当	●	●	●	51

(2)他自治体の計画事例

③スポーツ普及のターゲット

杉並区

- 区民アンケート調査をもとに、運動の行動タイプを無関心・実行間近・ときどき・継続の4タイプに分けて、施策を整理している。

スポーツ・運動の行動タイプ別の特徴と課題

○「アンケート調査」の結果に基づき、それぞれのタイプが他のタイプに比べてどのような特徴があるのかを分析した結果と、それに対する課題をまとめました。

無関心タイプ 80歳以上の割合が高い。障害のある人、寝たきりの人が含まれている。	特徴 ・「健康ではない」と感じている人が多い。運動不足を感じている人が多い。 ・過去6か月の間にスポーツを行わなかった理由は、「スポーツ・運動が好きではないから」という人が多い。また、スポーツを行った理由は、「家族のふれあいとして」を挙げる人が多い。 ・小学生の頃、体を動かすことが嫌いだった人が多い。
	傾向 スポーツが好きではないが、運動不足を感じている。障害や高齢が理由で、スポーツにハードルを感じている。
	課題 スポーツへの関心を持つきっかけづくりと、障害者の自主的なスポーツ活動の推進に向けた取組が必要。
実行間近タイプ 女性が多い。同居家族に、小学生以下の子どもがいる人が多い。	特徴 ・運動不足を感じている人が多い。健康の維持増進のために、今後、スポーツや運動（体操や散歩を含む）をしたいと思っている人が多い。 ・自身がスポーツを行う状況について、時間数、場所、費用に不満を感じる人が多い。 ・自分の好きなスポーツクラブ、同好会があれば加入したいと思っている人が多い。
	傾向 健康の維持増進のためにスポーツを行いたいと思っている。スポーツをするための時間、場所、費用に不満を感じている。
	課題 実行につながるよう、身近で気軽に参加できるスポーツの機会の充実と、特に子育て世代がスポーツに触れることができるよう配慮した取組が必要。
ときどきタイプ 25～29歳の割合が高い。男性が多い。正社員・正規職員の割合が高い。	特徴 ・過去6か月の間にスポーツを行った理由は、「健康・体力づくりのため」「楽しみ、気晴らしとして」を挙げる人が多い。 ・主に誰とスポーツを行うかについて、「仲間・友人と」を挙げる人が多い。 ・ファンクラブ等に入るなど、積極的に応援しているスポーツチームや競技者・愛好者がいる（ある）人が多い。また、東京2020大会の開催を通じて、「スポーツを応援・観戦することへの関心が高まった（テレビ視聴を含む）」人が多い。
	傾向 健康・体力づくりや楽しみ、気晴らしとして、仲間や友人とスポーツを行っている。ファン活動をするなど、多様な楽しみ方を享受している人が含まれる。
	課題 地域において継続的にスポーツができるよう、多様な機会を充実させるとともに、勤労者が活動しやすい時間帯などに配慮した取組が必要。
継続タイプ 65～69歳の割合が高い。	特徴 ・健康の維持増進のために「スポーツや運動（体操や散歩を含む）をする」「食生活に気をつける」「定期的に健康診断を受ける」を挙げる人が多い。 ・スポーツ・運動を行う理由は、健康・体力づくりのほか、美容や肥満解消、自己の記録や能力の向上など、多様である。 ・スポーツが人生にとって大切と思っている人や、自分なりの楽しみ方を知っている人が多い。「仲間をスポーツ・運動に誘っている」人が多い。
	傾向 スポーツや健康の維持増進のための行動を積極的に実行しており、スポーツを行う理由は多様である。スポーツの価値を認めている。
	課題 杉並の地域力を生かし、人と人とのつながりを核とした豊かな地域づくりに向けた取組と、高齢世代が無理なくスポーツ・運動を継続できる支援の充実が必要。

無関心タイプへ (1) スポーツのきっかけづくり	① スポーツ始めキャンペーンの実施 22 ② 健康づくりに向けた意識啓発 重点 22 ③ スポーツツーリズムの推進 23 ④ 応援するスポーツの推進 新規 23
(2) 障害者スポーツの推進	① 障害者スポーツネットワークの推進 重点・新規 24 ② 障害者のスポーツ・レクリエーションの普及啓発 24
実行間近タイプへ (1) 身近で気軽に参加できるスポーツの機会の充実	① 気軽に参加できるプログラム等の充実 重点 25 ② 高齢者が参加しやすい機会の充実 26 ③ 障害者が参加しやすいプログラムの充実 26 ④ スポーツコンシェルジュの実施 27 ⑤ 多様な発信媒体によるスポーツ情報の発信 27
(2) 子育て世代に対するスポーツに触れる機会の提供	① 乳幼児期・学齢期の運動習慣づくりの推進<再掲> 重点 27 ② 子育て期のスポーツの機会充実 27
ときどきタイプへ (1) 地域でスポーツができる機会の充実	① 区民体育祭、スポーツ・レクリエーション大会の開催 重点 28 ② 各種スポーツ教室の実施 28 ③ すぎなみスポーツアカデミー（障害者サポーター講座）の実施 28
(2) 勤労者に対するスポーツ支援の実施	① 体育施設における勤労者へのプログラムの提供 重点 28 ② 勤労者の参加促進に向けた情報提供 28
継続タイプへ (1) 豊かな地域をつくる人と人とのつながり	① 地域を支える人材の活躍支援 重点 29 ② スポーツ交流の充実 29 ③ 総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援 30
(2) 高齢世代に向けたスポーツや運動の支援	① 人生100年時代の健康づくり支援 重点 30 ② 高齢者が継続しやすいプログラムの提供 30

(2)他自治体の計画事例

④健康福祉・ツーリズム・まちづくり・産業分野等との関連

さいたま市

- スポーツツーリズム・まちづくりなどによる都市の成長・ブランド力向上を目的に記載している。

本市ではこれまでも、少子化や高齢化、環境問題、コミュニティの再生などの様々な社会課題を、スポーツを活用して解決することで、スポーツの価値を高める取組を進めてきました。

また、平成28(2016)年に国土交通省が策定した「首都圏広域地方計画」において、東日本からの多種多様なヒト、モノ、情報等が集積して交流する東日本の対流拠点として位置付けられたことを強みとして、本市ではスポーツツーリズムやMICE施策の推進、企業誘致など、スポーツを通じて市のブランド力を高めることで、「選ばれる都市」として持続可能な成長をしていくため、「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」に基づき各方面からスポーツ行政を進めています。

【基本方針3】活力のある先進都市をつくる「成長」のため新たな連携を

スポーツの成長産業化、スポーツによる地域活性化によって、活力あるスポーツ先進都市を形成するために、教育、文化、環境、経済・観光、健康・福祉、都市計画の広範な分野との連携の成果を成長・発展させるとともに、さらにスポーツを通じた新たな連携を創出することにより、都市の成長を加速化させることを目指します。また、その成果を経済的価値とは別の文化・芸術分野などの精神的価値にもつなげることで、市民等がより住みやすく、働きやすい、楽しみの多いまちとすることができると感じる総合的なまちづくりの推進を図ります。

【連携促進】

活力のある先進都市をつくる「成長」のため新たな連携を

基本方針3



スポーツの樹の“実”の熟成と次世代の種を取る

- ①地域経済や市内観光とスポーツの連携
- ②スポーツと文化・芸術の連携
- ③スポーツを通じた環境意識の啓発
- ④スポーツと連携したまちづくり

(2)他自治体の計画事例

④健康福祉・ツーリズム・まちづくり・産業分野等との関連

大阪市

- スポーツツーリズムの推進による活力づくり、インクルーシブスポーツによるコミュニティ形成、産業との連携による活性化などが位置づけられている。

活 力	コミュニティ
スポーツによる 持続可能で活力ある まちづくり	人と人がつながる スポーツコミュニティ づくり
【目標指標】 大阪市はスポーツイベント や競技大会が盛んだと思 う市民の割合 (65%)	【目標指標】 地域のつながりにスポーツ が役立っていると思う市民 の割合 (50%)

2スポーツによる 持続可能で活力 あるまちづくり <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 2px; display: inline-block;">活 力</div>	①大阪マラソンの進化	①大阪マラソンの魅力向上
	②国際的な競技大会等の開催	①国際・全国レベルの大規模競技大会等の招致、開催支援 ②大規模競技大会開催を契機としたレガシーの形成
	③スポーツ資源を活かしたスポーツツーリズムの推進	①スポーツ資源を活かしたスポーツツーリズムの推進 ②市内観光資源を活かしたスポーツツーリズムの展開 ③スポーツツーリズム推進のための情報発信
	④スポーツ施設の魅力向上	①民間事業者と連携した市民サービスの向上 ②スポーツ環境の整備
3人と人がつながる スポーツ コミュニティづくり <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 2px; display: inline-block;">コミュニティ</div>	①スポーツに携わる人材の育成	①スポーツ指導者の育成 ②ジュニアアスリートの育成 ③スポーツボランティアの育成、活動支援 ④スポーツ功労者への表彰
	②スポーツを通じた共生社会づくりの推進	①インクルーシブなスポーツの推進 ②障がい者スポーツの指導者の配置・育成 ③スポーツに参加しやすい環境づくり
	③地域×スポーツによるまちづくり	①スポーツ推進委員の活動支援 ②地域のスポーツ団体の活動支援 ③学校体育施設を活かした地域スポーツの推進 ④地域の特性や資源を活かしたスポーツ活動の推進
	④地域活性化に資するスポーツ環境の整備・スポーツ産業との連携	①スタジアム等を活かした地域の活性化 (DX 導入等) ②スポーツチームとの連携の推進 ③民間・地域・学校との連携の推進

(2)他自治体の計画事例

④健康福祉・ツーリズム・まちづくり・産業分野等との関連

多摩市

- 健康・活力・共生を基本理念とし、まちの活力につなげるスポーツを位置づけ、計画策定している。

2 基本理念

本計画全体を貫き、基本となる普遍的な考えとして、「健康」「活力」「共生」を基本理念として定めます。

健康

健康は、豊かに充足した生活を送っていくための基礎となる理念です。

少子高齢社会が進展する中、高齢者をはじめ働く世代や子どもまで、それぞれの世代がライフステージに合わせた健康づくりを進めていくことが求められています。

市民のだれもが生涯にわたり心身共に「健康」に暮らせることを目指します。

活力

活力は、市民が元気で、まちや地域も活気のある状態を表す理念です。

情報通信技術の進展など社会経済構造の急速な変化に伴うライフスタイルの多様化などに対応した、人も地域も持続可能なまちづくりが求められています。

時代の変化に対応しつつ「活力」を持ちながら暮らせることを目指します。

共生

共生は、様々な人が支え合いながら共に生きていく方向性を示す理念です。

ダイバーシティ（多様性）やソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）という考え方が注目される中、国籍、性別、世代、宗教、障害の有無、身体的特徴などの違いを超えて認め合い、尊重し合う共生社会を実現することが求められています。

思いやりの心を育み、すべての市民が「共生」しながら暮らせることを目指します。

5-1 「まちの活力」へつなげるスポーツ

5-2 スポーツによる安全・心のまちづくり活動推進

5-3 スポーツを通じた地域活動の担い手づくり支援

5-4 スポーツによる地域コミュニティ活動の促進 ★

5-5 スポーツを通じた共生社会の創出

出典)多摩市スポーツ推進計画(令和2年1月)

(2)他自治体の計画事例

④健康福祉・ツーリズム・まちづくり・産業分野等との関連

千葉市

- スポーツにふれあう観点で、一体感・地域社会再生・活力醸成を方針としている。

基本方針 IV スポーツ・レクリエーションによる多様な交流の推進

基本目標 スポーツに「ふれあう人」を増やそう

スポーツを通じた交流は、地域の一体感や活力の醸成、人間関係の希薄化などを抱える地域社会の再生につながります。また、スポーツの国際交流は、世界の人々との相互理解を促進し、国際的な友好や親善に貢献することになります。このため、スポーツ・レクリエーションによる多様な交流の推進を通じて、スポーツに「ふれあう」人を増やします。

(2)他自治体の計画事例

④健康福祉・ツーリズム・まちづくり・産業分野等との関連

名古屋市

- スポーツ振興計画とは別にスポーツ戦略を策定し、企業連携等による地域力の強化、官民連携・大会開催等による都市活性化を位置づけている。

V. 戦略の柱

戦略 1

地域スポーツ振興戦略

(1)地域の活性化

- ①スポーツを活用した地域力の強化
- ②地元アスリートの区役所等での紹介
- ③スポーツ指導者の発掘・育成
- ④スポーツボランティア制度の充実
- ⑤アーバンスポーツの振興

(2)子どものスポーツの充実

- ①ジュニアスポーツの交流促進
- ②トップアスリートOB派遣の仕組みの構築

(3)アクティブライフの推進・健康増進

- ①名古屋市発祥の生涯スポーツの振興
- ②企業の健康経営®の促進

戦略 2

スポーツを活かした都市活性化戦略

(1)官民連携の推進

- ①スポーツツーリズムの推進
- ②トップスポーツチームの地域貢献及び拠点の盛り上げ

(2)第20回アジア競技大会の大会モデルの構築・継承

- ①大規模競技大会、スポーツイベントの誘致・開催
- ②大規模競技大会、スポーツイベントをきっかけとしたMICEの推進
- ③大規模競技大会モデルの構築
- ④国際大会や海外チームの合宿・キャンプを通じた交流促進
- ⑤テクノロジーを活用した環境整備
- ⑥新技術のスポーツへの活用(DXの促進)

戦略 3

アスリート・指導者等育成戦略

(1)アスリートへの支援

- ①市民がアスリートを支援する機運の醸成
- ②有望選手の競技転向支援
- ③アスリート支援による都市ブランドの向上
- ④ジュニアアスリートサポートの充実

(2)指導者等の育成

- ①スポーツ指導者の発掘・育成(再)
- ②障がい者スポーツ指導員の育成
- ③スポーツボランティア制度の充実(再)

VI. 数値目標

(1)1世帯当たりのスポーツ関連消費額

41,737円(2019年)→55,000円(2030年)

(2)名古屋市に「スポーツが盛んである」という都市イメージを持つ市民の割合

37.7%(2020年度)→60.0%(2030年度)

出典)名古屋市スポーツ戦略(令和3年8月)

(2)他自治体の計画事例

⑤SDGsとの関連

港区

- 基本目標に対して関連するSDGsゴールの関係を整理している。

基本目標1 誰もが気軽に楽しみ継続できるスポーツ活動の推進

子どもから高齢者まで、生涯を通じて誰もが気軽にスポーツを楽しめる機会を創るとともに、継続的な活動につなげる取組を推進します。

また、特にスポーツ実施率の低い子育て・働き盛り世代などの対象に着目した取組も推進します。

■SDGsのゴールとの関係



基本目標2 スポーツ活動を支援する担い手の育成と団体等との連携

区民のスポーツ活動を支えるボランティアの育成及び指導者の確保に向けた取組を推進します。

また、地域で仲間とスポーツを楽しむことで、人と人との交流の創出につなげるため、総合型地域スポーツ・文化クラブ（スポーカル）の運営支援や地域におけるスポーツ団体の活動支援を行います。

さらに、スポーツ推進委員やスポーツ支援団体、競技団体との連携を図り、区民の主体的なスポーツ活動を支援する体制を整えます。

■SDGsのゴールとの関係



(2)他自治体の計画事例

⑤SDGsとの関連

横浜市

●施策の取組に対して関連するSDGsゴールの関係を整理している。

取組1 健康づくりに気軽に取り組む機会の充実

地域スポーツ・レクリエーション団体やスポーツ推進委員と連携し、子どもから高齢者までが、初心者であっても楽しく、気軽に参加できるウォーキングイベントやさわやかスポーツの推進、スポーツ・レクリエーションフェスティバル等の活動を充実します。



「健康横浜21*」に基づき、生活習慣の改善や運動習慣の定着化など、市民の健康づくりを後押しする取組を進めます。特に、日常生活の中で楽しみながら健康づくりに取り組める「よこはまウォーキングポイント事業」などを活用し、企業等と連携した事業を充実するとともに、健康に関心がない人や関心があっても取り組めない人へのきっかけづくりや、健康行動の継続を支援します。

取組2 日頃の成果を発揮するスポーツイベントの充実

市スポーツ協会等と連携し、横浜マラソン、市民大会・区民大会やビーチスポーツフェスタなど、日頃の練習の成果を発揮する機会となる市民参加型ス



ポーツイベントを充実するとともに、初めて参加する人でも安全・安心に参加できる環境を整えます。

本市にゆかりのある方で、スポーツ大会等において優秀な成績を収めた方やスポーツ振興に尽力した方を表彰し、市民のスポーツ意欲向上につなげます。

(2)他自治体の計画事例

⑥DX・デジタル活用

品川区

- ICTを活用したスポーツの機会の提供について施策を展開している。

② I C Tを活用したスポーツ機会の提供

従来、スポーツ施設や健康センターなどで実施してきたスポーツ教室などのコンテンツを、オンライン配信で区民に提供するしくみをつくります。

また、大規模スポーツイベントをリモートで観ることのできる環境づくりを検討していきます。

主な事業例

■ オンラインホッケー教室

【オリンピック・パラリンピック準備課】

Web会議サービスを利用し、オンライン上でホッケー教室を実施する。

出典)品川区スポーツ推進計画(令和3年4月)

(2)他自治体の計画事例

⑦各主体の役割の位置づけ等

新宿区

●区民、地域、スポーツ団体、事業者、学校、財団、区の役割・責務を、全体・施策ごとに記載している。

主体	定義	主な役割・責務
区民	新宿区に住む人に加え、区内で働く人、学ぶ人、活動する人を含みます。	○自主的・自発的なスポーツ活動の実践
地域	町会・自治会等、高齢者クラブ、PTAなどの組織・団体並びに地域でまちづくり活動や交流活動に取り組む活動団体などを含みます。	○スポーツ活動を通じた、地域住民の交流とスポーツコミュニティの醸成 ○施設の利用調整や地域課題の解決に向けた主体的な取り組み
スポーツ団体等	スポーツ推進委員協議会・体育協会・レクリエーション協会をはじめ、区内で運動・スポーツの実践を目的に活動している組織・団体・サークル等。	○多世代・多様目・多目的なスポーツが楽しめる活動機会の提供と実践 ○区や区民等との連携・協力による創造的なスポーツ活動の展開
事業者	区内で事業活動を行う企業・商店・病院等の法人や個人事業者、民間スポーツクラブなどを含みます。 また、大学などの学術研究機関や教育機関も含みます。	○区のスポーツ環境を構成する一員として事業者の特色を活かした積極的なスポーツ関連事業の展開 ○スポーツ振興に配慮した社会貢献

学校	区内の幼稚園、小・中学校、高等学校及び保育園・子ども園等を含みます。	○学校教育等を通じて、学校体育・クラブ活動・部活動・放課後等における積極的なスポーツ活動の推進 ○学校施設の地域住民への積極的・効果的な開放
未来創造財団	区のスポーツ推進事業の担い手と位置付けられる「公益財団法人新宿未来創造財団」(以下「未来創造財団」という。)	○スポーツ事業・活動の担い手として積極的な区民のスポーツ環境の推進 ○スポーツ活動の拠点として、各主体の連携・協調を推進するための専門人材の育成・確保、スポーツ関連事業・施設の総合的なコーディネート
区	スポーツ行政担当部署をはじめ、各分野の行政関連部署	○スポーツ行政担当部署だけでなく、各行政分野の所管部署ごとに、自らがスポーツ環境推進に配慮すべき担い手の一員であるとの自覚の下、積極的なスポーツ環境の推進 ○総合的・継続的にスポーツ活動を支える仕組みの構築及び各部署と連携した施策等の推進

【各主体の取組（役割）】

区民 (区民・地域・スポーツ団体等)	事業者等 (民間企業・大学機関等)	区 (区・財団・学校等)
○地域住民・利用者として、意見やアイデアを出すなど、施設の整備検討に主体的に関わる ○施設の積極的な活用	—	○スポーツ活動の実態、利用者ニーズに基づく施設整備の検討 ○都への働き掛け ○適切かつ公平な貸出システムの構築